

第10章 消耗品等について

提言

- 1 岡山市は用頻度の高い消耗品、印刷物について、用品調達費特別会計での一括購入することにより単価の低減を図っているが、消耗品費全体に占める割合は約1.3%と極めて低い。この対象範囲の拡大も含めて、購入単価が妥当かについては不断の見直しを行なうことが必要である。
- 2 岡山市では消耗品の在庫量をリアルタイムに把握することが出来る体制が出来ていないため、在庫が無駄なく使い切られているのか、在庫量が適正なのかの検証が困難であり、経費節減の観点からすれば徹底が不十分である。上記体制が構築出来れば年間数千万円程度の経費削減が可能と考えられる。
- 3 権限委譲により、各部署に購入その他の発注を委ねる範囲を拡大するとしても、権限が適正に行使されているか否かを少なくとも事後的に全般的に把握、検証できる内部統制体制を構築する必要がある。このような体制はITの活用により民間企業では確立実施されていることを参照にして、岡山市においても現状を改善していく必要がある。

第1 監査の視点

岡山市の平成19年度の消耗品費は約21億円であり、一般会計歳出決算額の約1パーセントを占める金額である。消耗品は一単位当たりの金額は少額であっても、使用数量は多く、関係する事務の効率化、コスト意識の徹底等を図ることによって、経費の節減効果が期待できる。

これまで、岡山市では、使用頻度の高い消耗品、印刷物については、用品調達費特別会計で一括購入することにより価格を押さえ、各課の負担を軽減しているとのことであるが、同会計により管理できている範囲は消耗品費全体に占める割合の約1.3%程度であり少ない。従ってそれ以外(98.7%を占める)の消耗品等についても、同様のコスト意識が働いているかどうか、また、各課の購買内容が適切かどうか、経費削減が図られているかなどのチェック機能が働いているかどうか、即ち現在の用品調達費特別会計での一括購入の対象、範囲が妥当かについても、確認することは有用であると判断し監査の対象とした。

第2 消耗品の概要

1 消耗品等とは

(1) 消耗品とは

消耗品とは、地方自治法第239条に定める物品（市の所有に属する動産で、現金、市有財産に属するもの、基金以外のもの及び市が使用のために保管する動産。

（岡山市会計規則第3章物品会計 第129条）」の一区分として、下記のように定められている。

消耗品 性質若しくは形状が1回若しくは短期間の使用により変質、消耗又は損傷しやすい物、実験用材料として使用する物及び贈与を目的とする物

同130条では、物品は、「消耗品」の他に、次に掲げる区分に分類している（以下を含めて「消耗品等」という）。

(2) 備品とは

備品とは、形状若しくは性質を変えることなく比較的長期間の使用若しくは保存に耐え得る物で、1個又は1組の購入価格が30,000円以上（共通仕様のスチール製机、いす、ロッカー類は10,000円以上）のもの並びに性質としては消耗品に属するが、永続性のある標本、陳列品及びこれに類する物。

(3) 原材料とは

原材料とは、工事又は工作の用に供し、建造物、製作品、加工品等の構成部分となる物。

(4) 動物とは

動物とは、獣類、鳥類、魚類等で飼育する物。

また、歳出科目説明書によれば、「消耗品とは、その性質または形状が 1 回または短期間（概ね 1 年未満）の使用により変質、消耗又は損傷しやすい物または実験用材料として使用する物及び贈与を目的とする物、その取得価格が 1 万円未満（税込）の物である。」と定めている。

具体的には、各種用紙や文房具などの事務用品、作業着などの被服、新聞、雑誌、追録などの出版物、治療用以外の薬品、ガラス製品、機械部品などの消機材、コピー用のトナーなど粉末状のもの、床用ワックスなど液体状のもの、ホースやロープなどの適当な長さに切断して使用するものなどである。また、消防器の詰替は薬剤の購入として消耗品費で支出している。

2 岡山市の現状

岡山市において使用する物品のうち、規格、品質を統一し、用品調達費特別会計で扱う消耗品、印刷物を「用品」と位置づけており、168 品目（平成 19 年度）が定められている。

この用品 168 品目のうち、151 品目は文房具（サインペン、糊、ダブルクリップ等）、紙製品（付箋、フラットファイル等）、消耗器具類（乾電池、石鹼等）であり、「消耗品費」という勘定科目で会計処理される。残り 17 品目は印刷類（各種帳票、封筒等印刷物）であり、「印刷製本費」という勘定科目で会計処理されている。

3 用品に関する会計の流れ

(1) この用品を取り扱う用品調達費特別会計の主な流れは、以下のとおりであり、契約課、会計課、各課における内部牽制の仕組みがある。

- ① 毎年 4 月初旬に取扱用品を選定し、調達先の選定を契約課に入札を依頼。
- ② 契約課が入札を行い、納入業者との単価が決定。
- ③ 会計課が取扱用品単価表を各課に通知。
- ④ 各課は毎月末までに必要な用品データを入力、物品購入伺書（決裁済）を会計課に提出。
- ⑤ 会計課は、各課からの要求を取りまとめ必要量を発注。

- ⑥ 本庁地下 2 階に納品、会計課が検収。
- ⑦ 翌月中旬頃の定められた日に、本庁地下 2 階で、会計課が各課に現品を引渡。
- ⑧ 会計課から毎月 15 日頃請求書を各課に送付。
- ⑨ 各課は請求書に基づきシステムに入力して、「支出命令書」を作成。
- ⑩ 「支出命令書」に「物品購入伺書」を添付して、会計課審査係に送付。
- ⑪ 以下、支払処理。

しかし、この 168 品目の選択自体が適切に選定されていない場合は、内部牽制が効かない可能性があるということになる。

- (2) 上記 168 品目以外の物品（上記以外の文房具等の事務用品、防火衣等の被服、クリーンセンター等の薬品、消耗機材、学校等の机・椅子、パソコン等）は多種多様にわたり、購入金額も消耗品費総額の約 98.7%と大部分を占めるが、これらについては、岡山市契約規則等に基づいて、各課が調達先の選定（入札・契約事務は契約課）から契約、発注、検収、在庫の保管等を行なっている。つまり、各部署が裁量を効かしているということであるが、市民の観点からすると本当に適正に処理されているか、安い価格で購入されているのか、いわゆる「業者に対する預け金」の温床となる危険はないのかという疑問が生じる余地がある。

4 平成 19 年度の消耗品費の金額（各部局別）

- (1) 岡山市の平成 19 年度における消耗品費の各部局別の金額及び主な内容は次表のとおりであり、教育委員会事務局と環境局で消耗品費全体の支出額の約 55%を占めていることに注意する必要がある。

(表 10-1)

(単位：千円)

組織	平成19年度 消耗品費	主な内容
秘書広報室	6,671	
人権推進室	7,898	
行政改革推進室	604	
安全安心ネットワーク推進室	2,137	
新市建設計画推進局	301	
総務局	42,724	
企画局	41,733	
財政局	16,742	
市民局	69,810	
西大寺支所	1,695	
保健福祉局	215,508	(生活衛生課) 薬剤12,964千円、消耗機材類13,654千円、検査器具16,611千円 (保育課) 保育園運営費 79,642千円他
環境局	488,416	(環境施設課) 薬品類193,809千円、消耗機材類229,694千円、 (環境事業課) 消耗機材類、作業用品15,049千円、指定ごみ袋等11,493千円
経済局	25,994	
都市整備局	112,412	
下水道局	113,856	薬品類（高分子凝集剤等） 95,164千円他
会計管理室	29,971	
消防局	128,225	(消防企画総務課) 職員貸与品（防火衣、制服等）49,799千円、分団貸与品（制服、活動服等）25,361千円、警防活動費（化学防護服等）14,388千円他
議会事務局	5,418	
教育委員会事務局	688,065	学校運営経費（配当分）小学校 187,696千円、中学校 113,539千円、 義務教育活動費 小学校 106,541千円、中学校 78,623千円他
選挙管理委員会事務局	108,868	県議会議員選挙22,552千円、市議会選挙66,671千円、参議院選挙17,912千円
監査事務局	870	
公平委員会事務局	122	
農業委員会事務局	2,499	
合計	2,110,540	

(注) 平成 19 年度決算データをもとに加工集計。

(2) 岡山市（平成 19 年 3 月 31 日現在人口 683,258 人）と、ほぼ同じ人口規模である鹿児島市（平成 19 年 3 月 31 日現在人口 601,122 人）と比較した結果、次表のとおり、上位 2 部局はいずれも教育委員会事務局と環境局であり、同様の傾向が見られる。
 （なお、岡山市においては、平成 19 年度に県議会、市議会議員選挙等があったため、選挙管理委員会事務局の消耗品費が他の年度に比して多額であった。）

(表 10-2)

組織	岡山市 平成19年度 消耗品費 (千円)	全体に占め る割合	鹿児島市 組織名	鹿児島市 平成18年度 消耗品費 (千円)	全体に占め る割合
秘書広報室	6,671	0.3%	—	—	—
人権推進室	7,898	0.4%	—	—	—
行政改革推進室	604	0.0%	—	—	—
安全安心ネットワーク推進室	2,137	0.1%	—	—	—
新市建設計画推進局	301	0.7%	—	—	—
総務局	42,724	2.0%	総務局	56,353	3.5%
企画局	41,733	2.0%	企画局	14,519	0.9%
財政局	16,742	0.8%	—	—	—
市民局	69,810	3.3%	市民局	57,507	3.5%
西大寺支所	1,695	0.1%	—	—	—
保健福祉局	215,508	10.2%	健康福祉局	107,287	6.6%
環境局	488,416	23.1%	環境局	203,541	12.5%
経済局	25,994	1.2%	経済局	41,078	2.5%
都市整備局	112,412	5.3%	建設局	161,771	10.0%
下水道局	113,856	5.4%	(注)	—	—
会計管理室	29,971	1.4%	収入役室	1,223	0.1%
消防局	128,225	6.1%	消防局	88,612	5.5%
議会事務局	5,418	0.3%	議会事務局	3,482	0.2%
教育委員会事務局	688,065	32.6%	教育委員会事務局	876,572	54.0%
選挙管理委員会事務局	108,868	5.2%	選挙管理委員会事務局	8,971	0.6%
監査事務局	870	0.0%	監査委員事務局	958	0.1%
公平委員会事務局	122	0.0%	—	—	—
農業委員会事務局	2,499	0.1%	農業委員会事務局	1,459	0.1%
合計	2,110,540	100.2%	合計	1,623,340	100.0%

(鹿児島市については、平成19年度包括外部監査報告書より抜粋)

(注) 鹿児島市下水道は水道局（公営企業会計）に含まれている。

- (3) また、消耗品と同じ物品の中の一区分である備品について、各部局別の金額を集計した結果は、次表のとおりで、岡山市の平成19年度における備品購入費約9億円のうち、教育委員会事務局及び消防局で全体の約82%を占めている。(内容については18頁ないし23頁参照)

(表 10-3)

(単位：千円)

組織	平成19年度 備品費
秘書広報室	542
人権推進室	1,671
安全安心ネットワーク推進室	705
総務局	2,771
企画局	1,830
財政局	1,232
市民局	6,162
保健福祉局	79,667
環境局	49,087
経済局	460
都市整備局	10,932
下水道局	2,402
消防局	121,409
議会事務局	45
教育委員会事務局	592,974
選挙管理委員会事務局	1,960
合計	873,847

(注) 平成 19 年度決算データをもとに加工集計。

(4) しかし、備品購入費、消耗品費の双方について、年間発生金額のうち、出納整理期間中(注)に支払が行われている支出負担の契約金額の割合を調査したところ、消耗品費については、年間発生額に占めるその金額の割合が 25.2% と備品購入費 11.7% に比して倍以上高い。

(表 10-4)

(単位：千円)

	①年間発生額	②出納整理期間中の支払額 (平成20年4,5月)	②/①
備品購入費	873,847	102,458	11.7%
消耗品費（需用費）	2,110,540	531,526	25.2%

(注) 出納整理期間とは、前会計年度末までに確定した債権債務について、現金の未収未払の整理を行なうために設けられた期間で、会計年度終了後の翌年度 4 月 1 日から 5 月 31 日までの 2 ヶ月間のことをいう。

(5) この 2 か月間という出納閉鎖期間中の支払額を、支出負担行為（支出の原因となる

契約その他の行為) のあった月次ごとと比較してみると、次表のとおり、平成 19 年 4 月度が 317 百万円と全体の 6 割を占めているが、これは、薬品（環境局クリーンセンター維持費、下水道課浄化センター維持管理費等）など年度当初に支出負担行為をして納入が毎月行われるケースについては、年度最終の購入に係る支払が平成 20 年 4、5 月になるため当該契約金額全体が集計されているためである。

(表 10-5)

(単位：千円)

支出負担月	金額
平成 19 年 4 月	317,777
平成 19 年 5 月	11,800
平成 19 年 6 月	3,179
平成 19 年 7 月	459
平成 19 年 8 月	2,100
平成 19 年 9 月	15,631
平成 19 年 10 月	14,656
平成 19 年 11 月	2,908
平成 19 年 12 月	7,306
平成 20 年 1 月	26,801
平成 20 年 2 月	62,501
平成 20 年 3 月	66,408
合計	531,526

(注) 平成 19 年度決算データをもとに加工集計。

このため、理論的には 4 月度金額の 1/12 相当額及び 5 月以降の金額の合計 240 百万円が出納閉鎖期間中の支出金額と見込まれるが、これは全体の消耗品費金額の 11.3% であり、備品購入費の比率 (11.7%) とほぼ同水準である。

- (5) また、上記のとおり、平成 20 年 2 月、3 月に支出負担が行われた金額が他の月に比してそれぞれ 50 百万程度多く、結果として出納整理期間中の支払が多くなる背景として、予算の未執行残高に照らして年度末近くに消耗品の購入を行なう場合が多いと判断できた。その他の合理的な理由の説明は得られなかった。従ってこの 2 月、3 月の 1 億円近い駆け込み的と言わざるを得ない購入は、予算消化のための購入ではないかという疑問を招き、巷間言われている「預け金」という不正の温床と疑われる危険性もあり是正すべきである。要するに、後記の在庫の多量性の事実と総合すれば、岡山市の消耗品予算について 1 億円程度が本当に必要不可欠かは疑問があり、在庫量の把握が可能なシステムを構築する必要がある。1 億円程度の予算を削減して

みて本当に困ることがあるのか試行・検証してみる価値はあろう。在庫量の多さと年度末の購入を総合すると数千万円の経費削減が不可能だとは考えにくい。

短期間で消耗してしまう性格の消耗品という性質上、計画的な予算執行が必要であり、不要不急なものが購入され、在庫として残っていないかどうかを確認するため、消耗品の在庫調査を実施した。

5 実施した消耗品の在庫調査の概要

- (1) 全ての部課（公営企業及び学校（小中高）及び保育園を除く）を対象に、下記様式による「物品(消耗品)に係る調査」を実施した。

物品(消耗品)に係る調査

局室課名
ご担当者

連絡先 電話番号 _____
(内線) _____

1 物品購入費の3年間の実績金額

(単位:円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
備品購入費(注1)			
消耗品費(需用費)(注2)			

(注1)各年度決算書の「第18節 備品購入費」の各課での合計金額を記載して下さい。

(注2)各年度決算書の「第11節 需用費のなかの消耗品費」の各課での合計金額を記載して下さい。

(注3)予算所属課と実際の物品の購入課が異なる場合(支所等)、前者の課で記載して下さい。

2 上記1の「平成19年度 消耗品費」の主な内容

主な内容	金額(円)
事務用品費	
新聞図書購入	
コピー機器等使用料	
その他	

(注1)「その他」は、被服類、消耗機材類等、具体的に記載して下さい。

3 消耗品(用品特別会計)の8月末在庫有高

用品特別会計を通じて購入した消耗品のうち、下記10品目の8月末在庫有高(未使用分)を記載して下さい。

用品コード	種類	数量	保管場所
1190	クラフトテープ		
1200	布テープ		
1260～ 1270	サインペン(黒赤)		
1271～ 1277	蛍光ペン(ピンク青緑黄オレンジ紫赤)		
1390	クリアーテープ(大 18mm×35m)		
1475	糊(ステイツクジャンボサイズ40g)		
1660～ 1670	ボールペン(黒赤)		
1690～ 1840	ダブルクリップ(極大、大、小)		
3275～ 3290	フラットファイル(青緑ピンクイエロー)		
3389～ 3393	テプラ カートリッジ(9mm×8m、12mm×8m、24mm×8m)		

(注1)数量は1本1個等の単位(箱単位は箱数と入数)で未使用分のみをカウントして記載して下さい。使用中のものは対象外です。

(注2)保管場所は、例えば、本庁4F課内ロッカー等 具体的に記載して下さい。

(注3)上記様式以外に、上記項目がわかる資料を添付していただいても結構です。

4 消耗品(用品特別会計を通さない)の8月末在庫有高

各課発注(用品特別会計購入分を除く)分の消耗品の8月末在庫有高(未使用分)を記載してください。

色違い等でも同じ種類のものは同一行に合計数量を記載し、記載欄が足りない場合は行数を追加して下さい。

(注1)種類欄は、パイプ式ファイル、コピー用トナー、被服、消耗機材等、「歳出予算執行状況表」の「内容又は品名」を記載して下さい。

(注2)数量は1本、1個等の単位(箱単位は箱数と入数)で未使用分のみをカウントして記載して下さい。使用中のものは対象外です。

(注3)単価欄は、購入したときの単価(不明な場合は平成20年度の単価)を記載して下さい。

(注4)保管場所は、例えば、本庁4F課内ロッカー等 具体的に記載して下さい。

(注5)上記様式以外に、上記項目がわかる資料を添付していただいても結構です

此页由系统自动生成，如需修改请直接编辑源文件并保存，系统将自动更新。如需消去此页

6 調査の集計結果

物品（消耗品）の調査結果を集計したものは以下のとおりである。

- (1) 物品購入費の3年間の実績金額は、次表のとおりであり、備品購入費は平成17年度から連続して削減されているが、消耗品費については、平成19年度に一転して増加しており、選挙等の実施という理由はあるが、ここ3年間は横ばいという評価となり、コストの削減が推進できているのか疑問というしかない。

(表10-6)

(単位：千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
備品購入費	1,011,477	808,621	634,784
消耗品費（需用費）	1,535,449	1,424,042	1,601,927

(注) 予算所属課と実際の物品の購入課が異なる場合（支所等）、前者の課で集計している。

- (2) 消耗品費が年間10百万円以上の部課は次表のとおりであり、消防局、教育委員会、保健福祉局、環境局が継続して多い金額であることが理解できる。この部局では引き続き厳正なコスト意識を持続する必要がある。

(表 10-7)

(単位：千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
消防局 消防企画総務課	126,195	116,700	129,245
選挙管理委員会事務局	45,198	7,283	108,695
市民局 市民企画総務課（支所費）	11,553	15,232	13,608
市民局 市民課	12,040	10,332	20,574
教育委員会 教育企画総務課	18,168	15,069	17,395
教育委員会 指導課	274,810	226,596	205,214
教育委員会 保健体育課	11,336	11,337	21,061
教育委員会 中央公民館	14,921	15,250	20,033
企画局 情報システム課	22,067	30,327	35,145
総務局 総務企画課庁舎管理室	6,840	10,876	11,865
総務局 文書管理公開課	30,834	26,266	17,771
保健福祉局 保健管理課	40,609	36,727	37,582
保健福祉局 生活衛生課	56,899	51,108	50,086
都市整備局 交通政策化	8,044	15,280	17,173
都市整備局 都市計画課	12,818	10,347	14,719
都市整備局 土木グループ分	25,399	23,043	28,089
都市整備局 住宅課	3,032	2,734	23,963
都市整備局 公園緑地課	11,647	9,287	12,304
環境局 環境事業課	56,877	60,751	46,026
環境局 環境施設課	407,287	393,839	434,304
下水局 下水道企画総務課	106,050	108,780	113,856
その他	232,826	226,880	223,217
合計	1,535,449	1,424,042	1,601,927

(3) 平成 19 年度の消耗品費の主な内容

(表 10-8)

主な内容	金額（千円）
事務用品費	123,749
新聞図書購入	75,577
コピー機器等使用料	69,079
その他	1,333,522
合計	1,601,927

(表 10-8) の「その他」の内訳は、次表のとおりである。

(表 10-9)

その他の主な内訳は以下のとおりである。

(単位 : 千円)

部課名	主な内容	金額
選挙管理委員会事務局	(参議院議員選挙費) ポスター掲示板等	15,750
	(県議会議員選挙費) ポスター掲示板等	22,062
	(市議会議員選挙費) ポスター掲示板等	66,138
消防局消防企画総務課	職員貸与品（防火衣、保安帽、手袋、制服、作業着、救急服、防寒衣等）	49,799
	分団貸与品（制服、活動服、長靴等）	25,361
	（警防活動費）化学防護服、水難救助資機材手袋、車両整備用品等	14,388
市民局市民課	住基カード関係	9,362
教育委員会教育企画総務課	教育用ソフト・周辺機器	10,154
教育委員会指導課	（義務教育活動費）小学校93校の指導用器具（プリンター、デジカメ、画用紙等）	106,541
教育委員会指導課	（義務教育活動費）中学校37校の指導用器具（プリンター、デジカメ、楽器等）	78,624
教育委員会保健体育課	（給食センター）食器・バット等	8,434
保健福祉局生活衛生課	消耗機材類	13,655
	検査器具	16,611
都市整備局交通政策課	駐輪場施設管理用消耗品	5,857
	全庁コピー用紙代（注1）	5,800
都市整備局都市綠化フェア推進課	古紙再生紙PPC用紙（注2）	6,000
都市整備局土木調整課他	業務用消耗機材等	6,792
都市整備局住宅課	火災警報器	21,202
西大寺支所等収集事業運営費	指定ごみ袋等	11,494
岡南環境センター運営費	薬品類（消石灰、反応助剤、活性炭等）	54,673
	消耗機材類（バグフィルターろ布、コンベヤー用チェーン、部品等）	49,066
当新田環境センター運営費	薬品類（消石灰、反応助剤、活性炭等）	44,287
	消耗機材類（バグフィルターろ布、コンベヤー用チェーン、部品、総合計装システム用基板等）	57,586
東部クリーンセンター運営費	薬品類（消石灰、反応助剤、活性炭等）	72,677
	消耗機材類（バグフィルターろ布、コンベヤー用チェーン、部品等）	100,544
東部リサイクルプラザ運営費	消耗機材類（コンベヤー用チェーン、部品等）	15,366
下水局下水道企画総務課	薬品類（高分子凝集剤、次亜塩素酸ソーダ、ポリ硫酸第二鉄等）	95,165

(注1) 道路交通環境改善補助事業及び街路補助事業の事務費に算入したもの

(注2) 都市公園事業（都市公園等個別補助事業）の事務費に算入したもの

7 全庁的な共通課題の指摘

監査の結果、全庁的な課題ないし問題として、以下のものがあることが判明した。

(1) 過剰な在庫

- ① 調査の結果、平成20年8月末現在の用品特別会計で取り扱っている消耗品のうち主要10品目の調査対象部局全体の在庫数は、次表のとおりである。

(表 10-10)

用品コード	種類	数量
1820～1840	ダブルクリップ（極大、大、小）	25,344
1271～1277	蛍光ペン（ピンク青緑黄オレンジ紫赤）	20,992
3275～3290	フラットファイル（青緑ピンクイエロー）	14,384
1660～1670	ボールペン（黒赤）	11,190
1260～1270	サインペン（黒赤）	5,227
3389～3393	テープ カートリッジ（9mm×8m、12mm×8m、24mm×8m）	3,859
1200	布テープ	2,874
1390	クリアーテープ（大 18mm×35m）	2,005
1190	クラフトテープ	1,055
1475	糊（ステイツクジャンボサイズ40g）	769

この調査対象部局全体の消耗品在庫数を、会計課の用品調達費特別会計における 7 月度払出数量で除した結果は次表のとおりであり、調査対象部局全体で見た場合、在庫数量が一番多い品目のひとつであるダブルクリップは実に 57 ヶ月分の在庫、蛍光ペンは 48 ヶ月分の在庫が残っていることが明らかとなつた。

(表 10-11)

用品コード	種類	①数量	②会計課の7月度の払出数量	①÷②
1820～1840	ダブルクリップ（極大、大、小）	25,344	440	57.6
1271～1277	蛍光ペン（ピンク青緑黄オレンジ紫赤）	20,992	430	48.8
3275～3290	フラットファイル（青緑ピンクイエロー）	14,384	760	18.9
1660～1670	ボールペン（黒赤）	11,190	250	44.8
1260～1270	サインペン（黒赤）	5,227	100	52.3
3389～3393	テープ カートリッジ（9mm×8m、12mm×8m、24mm×8m）	3,859	47	82.1
1200	布テープ	2,874	225	12.8
1390	クリアーテープ（大 18mm×35m）	2,005	355	5.6
1190	クラフトテープ	1,055	52	20.3
1475	糊（ステイツクジャンボサイズ40g）	769	47	16.4

② これら用品調達費特別会計の対象となっている消耗品については、在庫は把握しているという説明であるが、既に説明したとおり会計課から各部局に払い出されたとの在庫管理は各部局にゆだねられているので把握には限界がある。各部局で必要な場合は、その都度、用品特別会計から迅速に調達可能であるところから、困るような事態が発生したことは無いはずであって部署で多くの在庫を抱える必要は全く無く、どう譲歩しても少なくとも 3 ヶ月分以上の在庫がある品目については、市全

体として、過剰であると判断せざるを得ない。

- ③ そもそも、各部署において、消耗品の現在の在庫量や、適正在庫量が幾らであるかについて明確に認識されていないしリアルタイムで把握されていないのである。今回在庫調査をして初めて各部署が保有している在庫量が把握できた次第であり、過剰在庫については、民間であれば、それだけ資金が眠っている状態であり経費として削減されるべき対象であることは多言を要しない。つまり現状の一括購入においては1単位当たりを安く購入することに主眼があり、それなりの効果をあげていることは認められるが、購入後に過剰在庫を抱えることになり資金を固定化させ浪費をしていると言われても反論できにくいのである。早急な在庫の縮減が求められる。
- ④ このため、上記のような事務用品については、在庫量の把握管理についても市全体で一元管理を行い（ネットを利用した管理で可能である）、市全体として過剰な在庫が残らないような仕組みを検討する必要がある。各部署からの必要量の注文を一つの部署に集約することで業者に対して発注する量が定期的に集約されて確定し、効率的な発注と納品された在庫量を可視化できるのである。一括管理をすることによって、市全体の在庫数量を減らすことが期待できる。庁内のネットを利用すれば簡単に集約できるから、職員にとって面倒だという事態は考えられない。関係部署が自らの部署における適正な在庫量を監査人に対して説明できない以上は、説明責任を果たしていないのであり説得力を持ち得ない。

(2) 購入窓口の1本化及び在庫の一元管理を実行すること

- ① 調査の結果、平成20年8月末現在の用品調達費特別会計の対象以外の消耗品在庫（調査対象部局全体）の主なものは次表のとおりである。
- ② これら用品調達費特別会計分の対象以外の消耗品については、各部局で発注から物品検収して、その後の在庫管理まで行っているが、下記のとおり、種々の消耗品が在庫されており、外部の倉庫に保管されているものまである。

現状では、市全体としての在庫数量が把握できる仕組みは存在しておらず、適正な在庫数量であるかどうかは各部局に任せられている状態であるが、現状が適正であるという証明が成功していないことも明白である。
- ③ また、上記消耗品のなかには、ごみ袋、電池、トナー等各部局で汎用的に使用されるものがあり、また、これらの購入価格が各部課によって異なるケースが見受けられる。

- ④ 従って、コスト削減のためには、これらの物品についても、原則として、用品調達費特別会計の対象物品に含めることによって、購入窓口の1本化を図り、購買単価の引下げや事務処理の効率化を目指すとともに、在庫についても一元管理が可能な仕組みを構築する必要がある。
- ⑤ 監査人として各部署に対する権限委譲の観点が必要であることは認識している。しかし、権限委譲を行うことにより、各部署に購入その他の発注を委ねる範囲を拡大するとしても、権限が適正に行使されているか否かを少なくとも事後的に迅速に全局的に把握、検証できる内部統制体制を構築する必要があることは多言を要しないであろう。このような体制はＩＴの活用により民間企業では既に確立実施されていることを参考にして岡山市においても改善、工夫する必要がある。

(表 10-12)

部課	種類	数量	単価(円)	保管場所
消防企画総務課	ゴミ袋 (20ℓ)	9,800枚	4	各署所倉庫
	ゴミ袋 (45ℓ)	2,000枚	12	"
	ゴミ袋 (70ℓ)	8,270枚	17	"
	ゴミ袋 20L	10,418枚	7	中署・北署・御野・津高・吉備津・御津・建部・吉備中央・足守・西大寺署・南署・妹尾・灘崎
	ゴミ袋 70L	1,642枚	10	中署・北署・御野・竜操・西大寺署・南署
	乾電池アルカリ (單一)	225個	182	中署・北署・御野・津高・吉備津・竜操・建部・西大寺署・瀬戸
	乾電池アルカリ (単二)	283個	135	中署・北署・御野・津高・吉備津・竜操・御津・御大寺署
	乾電池アルカリ (単四)	74個	110	中署・北署・御野・吉備津・竜操・御津・西大寺署・上道
	アルカリ電池 単I	310本	216	中署・北署・津高・吉備津・竜操・建部・吉備中央・足守
	アルカリ電池 単II	200本	156	中署・北署・津高・吉備津・竜操・御津・建部・西大寺署
	アルカリ電池 単IV	215本	112	中署・北署・御野・津高・吉備津・竜操・御津・建部
	アルカリ電池 9V	49本	350	中署・北署・津高・吉備中央・西大寺署・南署・妹尾
選挙管理委員会事務局	ゴミ袋 70L	40冊入×3箱+30冊	330	
灘崎支所市民サービス課	灘崎地区指定ごみ袋 (45ℓ)	8000袋 (10枚入り)	99.1/袋	灘崎支所内倉庫
	灘崎地区指定ごみ袋 (20ℓ)	3900袋 (20枚入り)	92.4/袋	"
中央図書館	A3PPC用紙	6箱 (1500枚入)	2,050	2F書庫
	B4PPC用紙	4箱 (2500枚入)	2,440	2F書庫
	B5PPC用紙	2箱 (2500枚入)	1,280	2F書庫
	色上質紙A4	51包 (500枚入)	1枚1.6円	5F書庫
教育委員会生涯学習課	色上質紙A3	500枚	4	本庁8F課内用紙保管棚
教育委員会西大寺公民館	色上質紙B4 1000枚/包	7,000枚	2	西大寺公民館内倉庫
	色上質紙A4 1000枚/包	1,000枚	2	西大寺公民館内倉庫
企画局情報システム課	電算応用用紙	1,600箱	3,780	随時納品
介護保険課	プリンター用リサイクルトナー	24本	5,513	会館5階 サーバー室
	大型プリンター用トナー	5本	25,200	"
都市整備局土木調整課	単4電池	6箱 (40本入)	1,058	本庁7階土木グループ用品庫
	単2電池	18本	142	本庁7階土木グループ用品庫
	リチウム電池	21個	252	本庁7階土木グループ用品庫
	リチウム電池 (カメラ用)	19個	1,554	本庁7階土木グループ用品庫
下水道企画総務課	ボールペン (赤・黒) 1箱10本	16箱+27本	78	局及び総務
	蛍光ペン (6色)	14箱+66本	73.0	"
	乾電池単2 (1箱10本入)	2箱+4本	131.0	"
	乾電池単3 (40本入)	30個	24.0	"
	鉛筆 (H・2H・3H)	12ダース	378	"
	色鉛筆 (赤ほか14色)	58ダース	945	"
	工事用アルバム (500枚)	200枚	10,804	"
環境局	ポケットティッシュ	10,000個	12.5	東古松倉庫
	携帯灰皿	2,500個	73.5	東古松倉庫
	ごみ袋	12,500枚	47.25	東古松倉庫
環境局環境保全課	リサイクル用紙	3箱 (2,500枚入)	2,467.50	福祉会館8階センター内
環境事業課	富士通トナー	15本	30,600	9F課内ロッカー 他
	ごみ袋	1,200枚	14.7	東古松倉庫
	ごみ袋 (黒色)	2,600枚	19.5	"

(3) 購入価格の低減を図ること

- ① 用品調達費特別会計で取り扱っている対象用品の購入単価を、ホームページで公表している群馬県太田市の購入単価と比較した。
- 在庫調査対象品目を含む 13 品目について比較した結果、規格がほぼ同じ 9 品目の

うち、3品目は太田市より安く、6品目は高かった。

品質、流通市場、環境への配慮（岡山市グリーン購入方針）等が必ずしも同一ではないため、一概には言えないが、指名競争入札から一般競争入札にする等、入札方法の見直しや、規格は異なっていても同じ機能を有するより安価なものを購入する等、さらなる購入価格の低減を図る必要がある。

(表 10-13)

(単位：円)

用品名	岡山市	(参考) 太田市	
規格がほぼ同じもの			
クラフトテープ（紙製 5cm×50m）	241	168	クラフトガムテープ（5cm×50m）
布テープ（5cm×25m）	299	298	布ガムテープ（5cm×25m）
蛍光ペン（太細両用 10本） 661円	66.1	63	蛍光ペン（ツイン）
ボールペン（ノック式 10本） 598円	59.8	52	ボールペン（ノック式）
フラットファイル（A4S 10枚） 525円	52.5	52	フラットファイル（A4S長辺綴 1枚）
乾電池（単三4個パック）	37	31.5	乾電池（単三マンガン4個入） 126円
テプラ カートリッジ（9mm.×8m）	682	735	テプラプロテープ（9mm幅×8m）
ダブルクリップ（極大 51mm. 10個）	509	546	ダブルクリップ（超特大 50mm 10個）
ダブルクリップ（大 32mm. 10個）	207	252	ダブルクリップ（大 32mm. 10個）
規格が異なるもの			
サインペン（油性細字 10本） 753円	75.3	63	サインペン（水性細字）
クリアーテープ（大 18mm.×35m）	176	136	セロテープ（透明粘着テープ 15mm.×35m）
糊（ステックジャンボサイズ40g）	238	144	糊（固形 トンボP.T-N.C 22g）
テープ糊（8.4mm.×12m）	271	252	のり（テープ）（8.4mm.×13m）

(注) 岡山市は平成19年度取扱用品単価表の払出単価を、太田市は平成18年度後期消耗品等協定単価一覧表の契約単価を記載した。

(4) 調査データの活用をすること

今回の監査によって得られた物品在庫調査のデータを活用して、各部局で不要不急の消耗品在庫については、在庫を圧縮整理するとともに、新規の購入を控え、在庫数量の低減を図る必要がある。民間と同様のコスト削減の厳しい意識をもって取組む必要がある。

8 個別課題の指摘

(1) 総務局文書管理公開課

① 庁内（出先機関含む）のコピー用紙（再生P.P.C用紙）は文書管理公開課で一括発注、購入しているが、上質紙、色上質紙等は各部局発注になっている。事務の効率化を図るために、これらの用紙も含めて、用紙類はすべて文書管理公開課で一括発注

する仕組みが望ましい。もっとも、なぜ契約課ではなく文書管理公開課が現在のように一括発注しているのか、文書管理公開課が最適部署であるかについては議論があろう。

- ② コピー用紙（再生P P C用紙）の納品については、文書管理公開課以外に、保健福祉会館、岡山市中央公民館、岡山市西大寺支所、御津・灘崎各支所で行われ、各出先機関からの納品書及び請求書にもとづいて支出命令が行われているが、検収のサインをした納品書は業者に渡し、各出先機関ではその控えを入手していないため、誰がいつ検収（検査）したかが不明である。文書管理公開課以外の場所で納品が行われる場合も、検収のサインをした納品書を保管する等して、誰がいつ検収したかの証跡を残す必要がある。
- ③ また、再生P P C用紙は一旦4F倉庫に保管し、必要箱数を4F文書管理公開課に移し、各部署が必要なときに自分で持ち出し箱数をコピー用紙搬出記録簿に記入しているが、在庫数量や各部局ごとの使用量の集計は行っていない。環境保全課ではCO₂排出量の削減の観点から各部局での用紙の使用量については把握しているが、在庫の数量管理との関連性はなく、つまり、責任部署として全体を監視把握するシステムが無いということである。民間企業ではCO₂排出量の削減やコスト削減のための各部署の用紙その他の使用量及び在庫量を把握している例は多いことからすると、岡山市の現状はCO₂排出量の削減という観点しか無いとしか評価できず問題である。責任部署として各部局ごとの使用量（半年或いは年間）及び在庫量の把握ができる仕組みを早急に構築する必要がある。

（2）環境局

- ① 平成19年度における環境局の消耗品費金額が市全体に占める割合について、岡山市（平成19年3月31日現在人口683,258人）と、ほぼ同じ人口規模である鹿児島市（平成19年3月31日現在人口601,122人）と比較した結果、倍以上の開きがあった。
((表10-12) 参照)
- ② また、平成19年度における岡山市環境局の消耗品費489,669千円のうち、主なものは次表のとおり、じんかい焼却処分費のなかの薬品費及び消耗機材類388,316千円であるが、各センター別に年間処理量（t）1トン当たりの薬品費を比較した結果、岡南環境センターと瀬戸クリーンセンターについては、他の二つのセンターに比してそれぞれ1.5倍、3倍の開きがある。

(表 10-14)

費目 じんかいい焼却 処分費	事業名	(単位:千円)		(単位:円)		
		薬品費	消耗機材類	参考年間処理量(t)	t当たり薬品費	t当たり消耗機材費
岡南環境センター運営費	54,673	49,066	58,803	930	834	
当新田環境センター運営費	44,287	57,586	66,917	662	861	
東部クリーンセンター運営費	72,677	100,544	114,305	636	880	
瀬戸クリーンセンター運営費	7,302	2,181	3,832	1,906	569	
合計	178,939	209,377	243,857	734	859	

(物品に係る調査表より抜粋)

地域の特性や焼却能力規模、委託割合等の違いはあるため単純比較はできないが、その開きについて要因を分析して、さらなる経費削減の方策を検討する必要がある。なお瀬戸クリーンセンターについては、別の章で廃止を提言している。

(3) 消防局

① 新聞図書

全出張所（10 数ヶ所）で新聞（1ヶ所当たり年間 36,084 円～62,880 円）を購入している。これは、主に 24 時間勤務体制（午前 8：30～翌朝 8：30、2交代制）の署員のため、情報収集用として購入していることであるが、情報の中味と業務の関連性が希薄であり市民の目線でみればその必要性は乏しいと思慮される。本当に業務に必要な関連情報は、消防局の内部通信システムで周知すれば足りるはずである。（2008 年 7 月から消防局本部を除き、夕刊購入を廃止している。）

また、平成 19 年度の消耗品費支出のうち新聞図書購入代 5,231 千円のなかに、法規追録代が多く含まれている。加除式の法規については、一度購入するとキャンセルしない限り自動継続になるため、追録代の支出決裁は安易になりやすい。加除式の法規については、その都度、支出の緊急性、必要性についての検討することが特に必要である。

② 被服

毎年度、消防職員に貸与支給する被服のうち、防火衣（安全帯付）についての過去 4 年間の購入価格を比較したところ、次表のとおり、同じ単価であった。

平成 19 年度までは指名競争入札方式であったが、平成 20 年度から契約方式を一般競争入札方式にかえて実施しているが、結果としては同じ単価であり、原料価格の高騰はあったことは推察されるものの、価格の競争原理が働いた成果なの

か現状では不明である。特殊性は理解できるが、制服その他の消防職員に支給される被服についても、その単価は決して安くなく、被服関係全体として入札参加者を増やすなどして競争原理が実質機能するような方策が引き続き必要である。

(表 10-15)

(単価：円)

	金額（円）	契約方式	購入先	上衣単価	ズボン単価
平成 17 年度	5,838,000	指名競争入札（6 社）	A社	73,000	43,000
平成 18 年度	11,730,600	指名競争入札（8 社）	A社	73,000	43,000
平成 19 年度	13,002,150	指名競争入札（9 社）	B社	73,000	43,000
平成 20 年度	10,150,350	一般競争入札（6 社）	A社	73,000	43,000

③ 備品

平成 19 年度における備品費の主なものは、次表のとおりである。

(表 10-16)

	金額（円）	契約方式	購入先
水槽付消防ポンプ自動車（水型）	44,940,000	指名競争入札（6 社）	B社
高規格救急自動車	32,760,000	指名競争入札（2 社）	C社

いずれも、岡山市契約規則に従い指名競争入札により購入先を選定しているが、より競争原理を働かすため、指名競争入札の参加者を増やしたり、一般競争入札方式の採用等を検討する必要がある。

（4） 教育委員会事務局

教育委員会関係の平成 19 年度の消耗品費及び備品購入費について、主な事務事業ごとの内訳は次表のとおりであり、小中学校の学校運営経費及び義務教育活動費で、消耗品費全体の約 7 割、備品購入費全体の約 4 割を占める。

(表 10-17)

(単位：千円)

執行課（委託元課含む）	事務事業名	消耗品費	備品費
人事財務課（教育）	学校運営経費（配当分）小学校	187,696	42,495
	学校運営経費（配当分）中学校	113,540	28,985
	義務教育活動費 小学校	106,541	106,609
	義務教育活動費 中学校	78,624	71,854
保健体育課	小学校給食事業費	22,555	75,235
	中学校給食事業費	7,683	28,714
中央図書館	図書館運営費	6,209	129,939
その他		163,106	109,143
合計		685,954	592,974

① 消耗品

平成 19 年度消耗品費として処理されている物品購入のうちには、次表のとおり、いずれも 30 万円以下の購入金額であり、機種及び購入先の選定及び発注は各学校校長の専決事項になっているため、各学校がそれぞれ物品購入伺書を起案して購入手続をする等、市全体としてみた場合非常に不効率な事務処理になっており、また購入したデジタルカメラ、ラジオカセット等の機種や単価等も各学校によってばらばらである。

(表 10-18)

	支出命令日	学校名	品名他	金額（円）
デジカメ	19. 6.14	大野小学校	フジファインピクス FX19 台 指導用	289,275
	19. 7.10	御津小学校	カシオデジタルカメラ 4 台他 指導用	110,040
	19. 12.10	福浜小学校	ファインピクス A800 6 台 指導用	125,370
	20. 1.8	城東台小学校	ペンタックスオプティ 4 台 指導用	118,860
	20. 1.24	津島小学校	I XY 810 is 10 台 指導用	253,000
	19. 10.15	石井小学校	ファインピクス Z5 fd6 台他 指導用	182,490
ラジカセ	19. 8.1	西小学校	ソニーCDラジカセ 5 台他 指導用	299,061
	19. 10.9	芳泉小学校	CDラジカセ 5 台他 指導用	128,341

岡山市立学校管理規則第 12 条 2 項においては、「校長は、法令に別段の定めのある

もののはか、次の事項について専決処理することができる。」として、そのひとつに「1件 30万円未満の物品（工事用資材、プロパンガス代を除く）の購入の決定、役務の提供の決定、値上げの決定及び契約締結並びに検査に関する」が掲げられているが、上記デジカメ、ラジカセのような汎用的な物品の購入については、購入窓口を1本化して、購入単価の軽減や事務処理の効率化を図る必要がある。

つまり、岡山市会計規則の備品の対象として内部統制の下において、コスト管理を徹底する必要があり、このような購入事務に関して教育委員会の独自性が必要であるとも相当であるとも言い難いことは明らかであろう。どうしても教育委員会の組織内で購入事務事業を行なうというのであれば、その事務事業を行なう責任者を設けても、その責任者の人件費程度は削減できた金額で賄えるはずだというコスト重視の考え方をする必要があるのではないかと思慮する。

② 備品

1個又は1組の購入価格が30,000円以上（共通仕様のスチール製机、いす、ロッカー類は10,000円以上）の物品の購入についても、30万円未満の場合は各学校で購入先を選定し、それを超える金額の備品の購入は、契約課で購入先を選定することとなっている。しかし200近い幼稚園、小学校、中学校から年度当初だけでなく、年度途中の取替等のため隨時購入依頼があり、その都度、物品購入伺の起案手続があり、市全体として相当な事務量となっているし岡山市全体としての統制が及んでいない。

机・椅子、パソコン、印刷機等、汎用的な物品の購入については、（ネットを使用したリアルタイムでの内部での集約が出来るまでは）少なくとも年度当初に各学校から購入計画等を提出してもらい、各物品を一括購入する仕組みを構築するとともに、合わせて人員配置の見直しも実施し、購入単価の軽減や事務処理の効率化を図る必要がある。（平成19年度から印刷機とパソコンの購入については、各学校からの購入依頼にもとづいてまとめて一括発注することとしているが、これだけでは不徹底であり範囲を至急に拡大する必要がある。）

＜平成 19 年度備品費（学校運営経費）の一例＞

表 10-19

支出命令日	学校名	品名他	金額（円）
19. 7. 31	桑田中学校	物理教室生徒机	487, 410
19. 8. 1	足守中学校	ノートパソコン 管理用	165, 900
19. 10 .16	芳泉・御南中学校	シューズボックス	2, 209, 200
20. 2. 19	幡多小学校	カラーレーザープリンター他 管理用	268, 800
20. 2. 8	津島小学校	デジタルカメラ 教務事務用	33, 000

＜平成 19 年度備品費（義務教育活動費）の一例＞

表 10-20

支出命令日	学校名	品名他	金額（円）
19. 10. 10	高松中学校	顕微鏡他 指導用	165, 690
19. 10. 10	福南中学校	トロンボーン 指導用	240, 000
19. 12. 25	芳泉小学校他	デスクトップパソコン 8 台他 指導用	1, 144, 500

以上